

タフ・アメリカ (為替ヘッジなし 毎月決算型)

追加型投信／海外／資産複合

第31期 2016年3月22日決算 第32期 2016年4月22日決算
第33期 2016年5月23日決算 第34期 2016年6月22日決算
第35期 2016年7月22日決算 第36期 2016年8月22日決算
作成対象期間 (2016年2月23日～2016年8月22日)

第36期末 (2016年8月22日)	
基準価額	9,487円
純資産総額	31,143百万円
第31期～第36期	
騰落率	△2.2%
分配金合計	120円

*騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力*⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

※償還の場合は、「償還ファンド一覧」を選択

ホームページアドレス
<http://www.daiwasbi.co.jp/>



お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「タフ・アメリカ(為替ヘッジなし 毎月決算型)」は、このたび、第31期から第36期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等に実質的に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

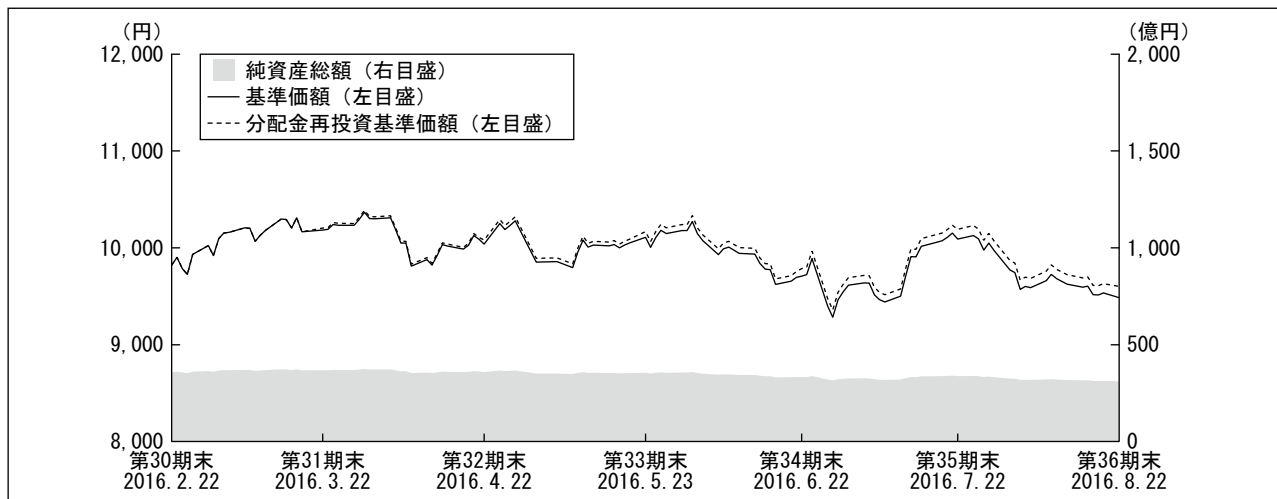


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第31期首： 9,823円

第36期末： 9,487円（作成対象期間における期中分配金合計額 120円）

騰落率： $\Delta 2.2\%$ （分配金再投資ベース）

【基準価額の変動要因】

当ファンドは、Total Return Fund USD ClassおよびEquity Income Fund Class Bへの投資を通じて、主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等を実質的に分散投資しました。

（上昇要因）

債券戦略においては、全セクターがプラスに寄与しました。特に、リスク回避姿勢が後退したことを背景に投資適格社債とハイイールド債券への投資が大きく貢献しました。

株式戦略においては、公益株、公益株を除く他の高配当株、REIT、転換社債といったすべてのセクターがプラスに寄与しました。公益株を除く他の高配当株では、パイプラインや貯蔵施設関連の銘柄や、大手製紙銘柄などが大きくプラスに寄与しました。また、REITセクターでは物流施設の開発および運営を行う会社や林業や不動産開発を行う会社がプラスに寄与しました。

（下落要因）

株式戦略においては、通信・マスメディア関連や、欧州の大手金融機関、貸し倉庫の開発や運営を行うREITセクターの銘柄などがマイナスに作用しました。

また、米ドルに対して円高が進行したことも下落要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

項目	第31期～第36期		項目の概要
	2016年2月23日～2016年8月22日		
	金額	比率	
信託報酬	90円	0.900%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は10,051円です。
（投信会社）	(54)	(0.537)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(35)	(0.349)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.003	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	91	0.902	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

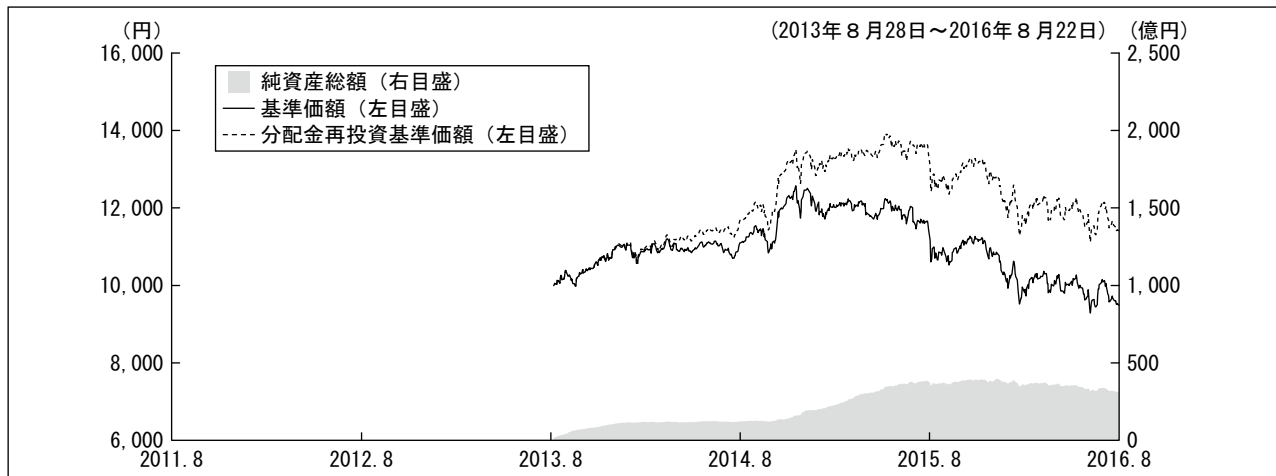
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの設定日（2013年8月28日）より表示しております。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年8月28日 設定日	2014年8月22日 決算日	2015年8月24日 決算日	2016年8月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,097	11,166	9,487
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	560	1,260	270
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	16.8	12.0	△ 12.8
純資産総額 (百万円)	1,594	12,322	37,062	31,143

【投資環境】

当作成期の米国10年国債利回りは低下しました。作成期初には、株式市場や原油価格が回復したことから投資家のリスク回避姿勢が後退し、米国10年国債利回りは上昇しました。一方、2016年3月中旬には米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で米国の経済成長に対するリスクが指摘され、今後の利上げ見通しについてより慎重な姿勢が示されたことなどから米国10年国債利回りは低下しました。その後、リスク回避姿勢が一時的に後退したことから米国10年国債利回りは上昇する局面が見られたものの、4月下旬に発表された米国の1-3月期国内総生産（GDP）成長率（速報値）が市場の予想を下回ったことから、米国10年国債利回りは低下しました。5月中旬には、米国の4月消費者物価指数（CPI）が大幅な伸びとなったことから米国10年国債利回りはいったん上昇したものの、6月初旬に発表された米国の5月雇用統計が市場予想を下回ったことや、英国の欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）決定による先行き不透明感からリスク回避の姿勢が強まり、米国10年国債利回りは低下しました。7月下旬には、株式市場の上昇を背景に投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、8月上旬に発表された米国の7月雇用統計が市場の予想を大幅に上回ったことから、年内利上げの観測が強まり、米国10年国債利回りは上昇しました。

当作成期の米国株式市場は上昇しました。作成期初は、原油価格が回復したことや米国経済に対する行き過ぎた不安感が後退したことから、米国株式市場は反発しました。また、3月に米連邦準備理事会（FRB）が利上げにより慎重な姿勢を示したことや、4月に入り米国の大手金融機関が好決算を発表したことも相場の上昇に追い風となりました。6月下旬には、ブレグジット決定直後に世界的に株式市場は混乱し米国株式市場も下落しました。しかし、政治的な不透明感の高まりを受けて、先進国を中心に緩和的な金融政策が維持されるとの見方が強まったことなどから、米国株式市場は落ち着きを取り戻しました。その後、7月から8月にかけて発表された米国の経済指標が底堅い内容だったことや、米国の景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことなどから、相場は上昇基調を維持しました。

【ポートフォリオ】

■タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型）

主要投資対象であるTotal Return Fund USD Class、Equity Income Fund Class Bを作成期を通じて組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は99.1%としました。

当作成期のファンド配分については、米国株式市場の回復を受けてエクイティ・インカム・ファンド対比でトータルリターン・ファンドの相対的魅力度が高まったとの見方から、作成中にエクイティ・インカム・ファンドへの投資比率を引き下げ、トータルリターン・ファンドへの投資比率を引き上げました。その後は、投資比率を維持しました。

作成期末時点のTotal Return Fund USD Class、Equity Income Fund Class Bへの配分はそれぞれ50.1%、49.0%としました。

■Total Return Fund USD Class

債券戦略においては、作成期を通じてスプレッドが魅力的な水準にあると見て、米国債以外のセクターを中心としたポートフォリオを継続しました。セクター別では、投資適格社債について、米国の経済成長が個別企業のクレジットのファンダメンタルズを下支えするとの予想からスプレッドは今後縮小すると見て、高めのウェイトを維持しました。ハイイールド債券についても、同様の理由から高めのウェイトを維持しました。政府系の不動産担保証券（MBS）については、当初は高めのウェイトを維持したものの、早期償還リスクが高まったことからやや配分を引き下げました。米国債については、ブレグジットとその影響など、先行き不透明感が増していたことからウェイトを引き上げました。

■Equity Income Fund Class B

引き続き、利回り水準に着目し、高配当株式、REIT、転換社債に分散投資を行い、米国を中心とした経済成長の恩恵を受ける銘柄への投資を行いました。セクター別では、公益株や転換社債、REITのウェイトを引き上げた一方、公益株を除くその他の高配当株のウェイトを引き下げました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第31期～第36期の各期において20円とさせていただきます。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2016年2月23日 ～2016年3月22日	2016年3月23日 ～2016年4月22日	2016年4月23日 ～2016年5月23日	2016年5月24日 ～2016年6月22日	2016年6月23日 ～2016年7月22日	2016年7月23日 ～2016年8月22日
当期分配金 (円)	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率) (%)	0.20	0.20	0.20	0.21	0.20	0.21
当期の収益 (円)	20	17	20	17	20	18
当期の収益以外 (円)	—	2	—	2	—	1
翌期繰越分配対象額 (円)	1,618	1,615	1,623	1,620	1,632	1,630

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型）

引き続き、景気動向や投資環境の変化に応じて、トータルリターン・ファンドとエクイティ・インカム・ファンドの資産配分を機動的に見直します。引き続き、リスク性資産に対する相対的にポジティブな見直しに変更はありません。株式については、米国企業のうち財務体質が健全で厳しい経済環境下でも事業を拡大することが可能な企業を中心に銘柄選択を行う方針です。債券については、今後FRBの金融政策は非常に慎重な姿勢となると見られることから、保守的なデュレーション*調整を継続すると同時に米国債以外のセクターの保有を高位で維持する方針です。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

■Total Return Fund USD Class

相対的な投資妙味が高いことから、引き続き米国債以外のセクターの組み入れに対して強気の見通しで臨む方針です。投資適格社債においては、米国で緩やかな景気拡大が見込まれることや企業ファンダメンタルズは引き続き堅調であることから積極的な投資を継続する方針です。また、ハイイールド債券についても企業の財務状況が良好であることなどから、今後のデフォルト（債務不履行）率は市場予想よりも低位で推移すると判断し、強気の見通しを継続しています。さらに、資産担保証券（ABS）についてもファンダメンタルズが良好で、信用力の改善が追い風になると見えています。

■Equity Income Fund Class B

2015年12月のFRBによる利上げ開始後、市場では今後の利上げペースに関心が移っています。今後の米国経済は緩やかな回復が継続すると予想しており、利上げも緩やかなペースで実施されると考えています。米国経済については、住宅市況や雇用情勢について概ね堅調な内容が発表されています。また、個人消費は堅調に推移すると見られます。

引き続き、財務体質が健全で厳しい経済環境下でも事業を拡大することが可能な企業を中心に銘柄選択を行う方針です。なお、米国株式市場よりも低いボラティリティ（価格変動性）で、株式市場並みのリターンの獲得を目指していきます。

お知らせ

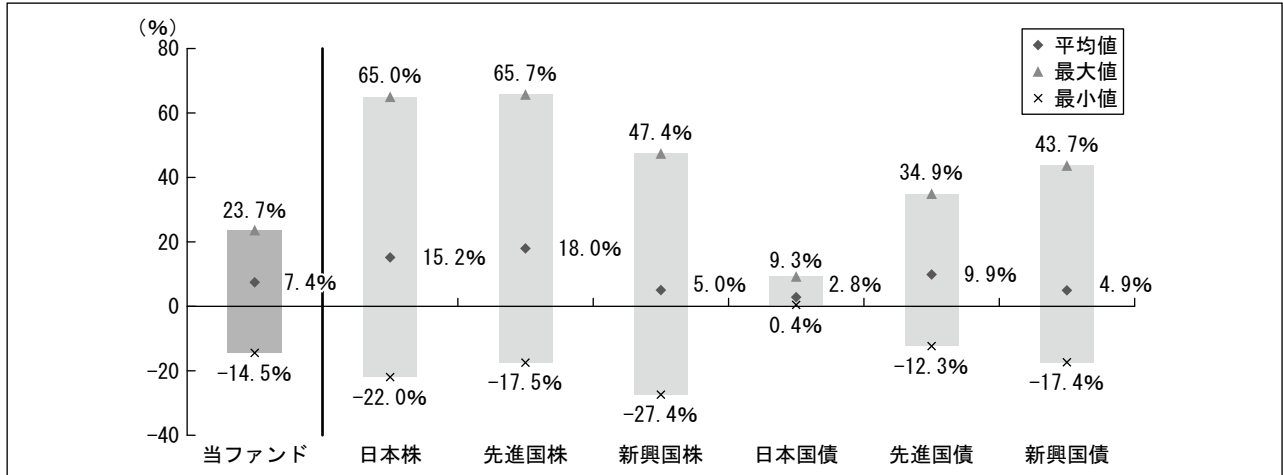
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年8月28日～2023年8月22日（約10年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等を実質的に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行う場合があります。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ Total Return Fund USD Class受益証券 ・ Equity Income Fund Class B受益証券 ・ マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券
	Total Return Fund USD Class	米ドル建ての多種多様な債券等
	Equity Income Fund Class B	主に米国地域の株式、REIT、転換社債等
	マネー・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。 ・ 市場動向に応じて、「債券」と「高配当株式・REIT等」の資産配分を機動的に変更します。 	
分配方針	<p>毎月22日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>* 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

当ファンド：2014年8月～2016年7月
 代表的な資産クラス：2011年8月～2016年7月



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から6ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

《当該投資信託の組入資産の内容》

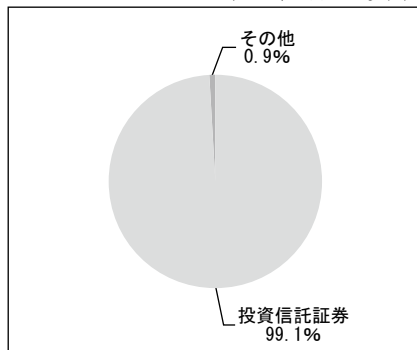
【組入ファンド】

	第36期末（2016年8月22日）
	組入比率
Total Return Fund USD Class	50.1%
Equity Income Fund Class B	49.0%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

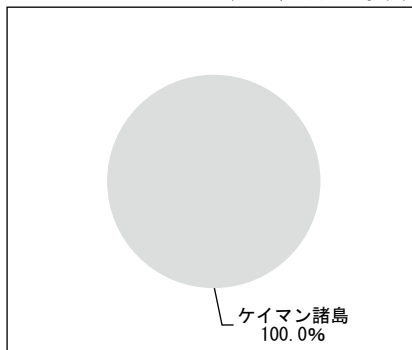
（2016年8月22日現在）



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

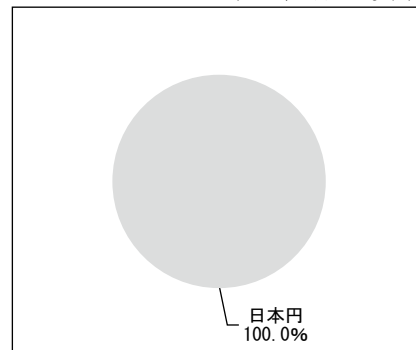
（2016年8月22日現在）



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

（2016年8月22日現在）



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

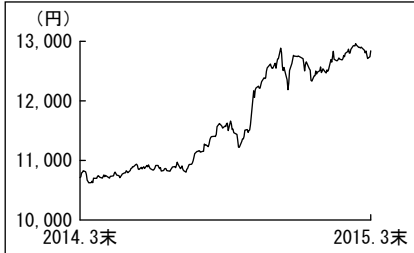
項目	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末
	2016年3月22日	2016年4月22日	2016年5月23日	2016年6月22日	2016年7月22日	2016年8月22日
純資産総額	36,836,674,690円	35,880,152,521円	35,537,444,735円	33,297,697,039円	33,776,942,376円	31,143,459,457円
受益権総口数	36,171,359,662口	35,736,524,116口	35,155,930,300口	34,298,585,596口	33,474,392,578口	32,825,882,250口
1万口当り基準価額	10,184円	10,040円	10,109円	9,708円	10,090円	9,487円

*当作成期間中における追加設定元本額は557,272,438円、同解約元本額は4,194,452,648円です。

《組入ファンドの概要》

■ Total Return Fund USD Class

【基準価額の推移】



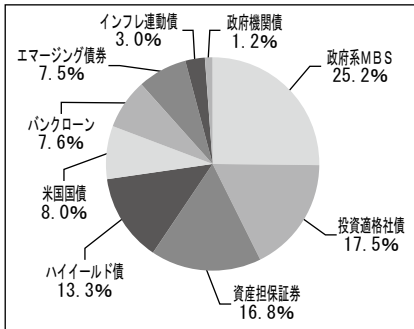
* 上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したものと表示しております。

Total Return Fund

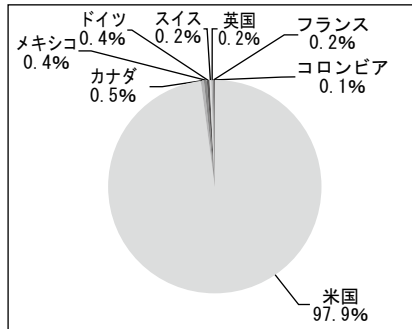
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

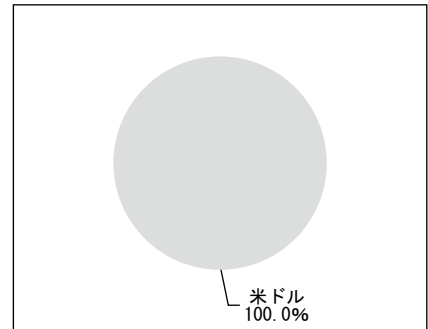
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



【組入上位銘柄】

順位	銘柄名	国名	種別	比率
1	FNMA Conventional Long T. 30yr	米国	政府系MBS	8.4%
2	POWERSHARES SENIOR LOAN	米国	ETF (バンクローン)	7.6%
3	ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	米国	ETF (エマージング債券)	7.5%
4	ISHARES IBOXX HIGH YIELD COR	米国	ETF (ハイイールド債)	7.1%
5	FNMA Conventional Long T. 30yr	米国	政府系MBS	6.6%
6	SPDR BARCLAYS HIGH YIELD BD	米国	ETF (ハイイールド債)	5.2%
7	US TREASURY NOTES	米国	米国国債	4.6%
8	FHLM Gold Guar Single F. 30yr	米国	政府系MBS	4.3%
9	FHLM Gold Guar Single F. 30yr	米国	政府系MBS	2.7%
10	US TREASURY BONDS I/L	米国	インフレ連動債	1.8%

(組入銘柄数 177銘柄)

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2015年3月末現在のTotal Return Fundにおいて保有する債券等の時価総額に対する比率です。

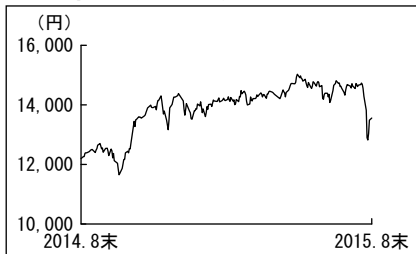
※ 当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のTotal Return Fundの情報を記載しております。

※ 詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

※ 上記はニューバーガー・バーマン・グループから提供されたデータに基づき作成しております。

■Equity Income Fund Class B

【基準価額の推移】



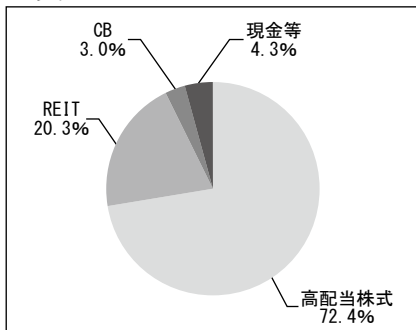
* 上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したもとして表示しております。

Equity Income Fund

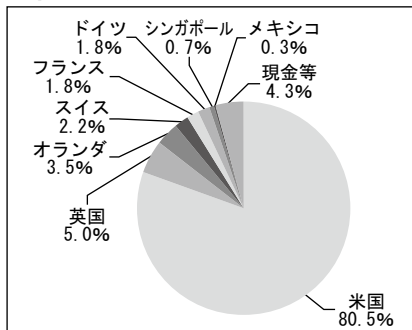
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

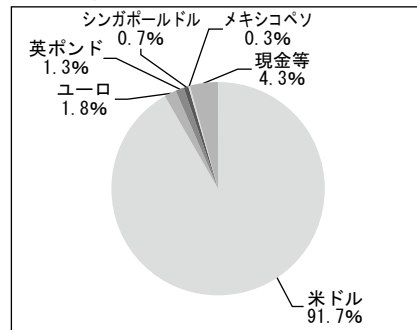
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



【組入上位銘柄】

順位	銘柄名	国名	業種名	比率
1	Equinix Inc	米国	分散型 ※2	2.1%
2	Cisco Systems, Inc.	米国	情報技術 ※1	2.1%
3	NextEra Energy, Inc.	米国	公益事業 ※1	2.0%
4	Crown Castle International Corp	米国	インフラ ※2	2.0%
5	JPMorgan Chase & Co.	米国	金融 ※1	2.0%
6	Microsoft Corporation	米国	情報技術 ※1	2.0%
7	Exelon Corporation	米国	公益事業 ※1	2.0%
8	WEC Energy Group Inc	米国	公益事業 ※1	1.9%
9	PNC Financial Services Group, Inc.	米国	金融 ※1	1.9%
10	Johnson & Johnson	米国	ヘルスケア ※1	1.9%

(組入銘柄数 79銘柄)

※資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2015年8月末現在のEquity Income Fundの純資産総額に対する比率です。

※当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のEquity Income Fundの情報を記載しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

※上記はニューバーガー・パーマン・グループから提供されたデータに基づき作成しております。

※1 業種名は世界産業分類基準（GICS）

※2 業種名はFTSEとNAREIT（全米不動産投資信託協会）の基準により分類

■マネー・マネジメント・マザーファンド

当ファンドの親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンドを当作成期組み入れなかったため、組入ファンドの概要は掲載していません。



世界に通用する質の高い
資産運用会社を目指します